

東京オリンピック・パラリンピックへの子どもの観戦動員の中止を求める意見書

東京都内の公立・私立幼稚園から高校、特別支援学校などの園児や生徒の約8割に当たる約81万人に東京五輪・パラリンピック競技を観戦させる計画が明らかになっている。

問題となっているのは、子どもに競技を観戦させる「学校連携観戦」である。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会がオリパラ教育の一環と位置付け、チケットの費用を東京都など各自自治体が公費で負担し、各学校に割り当てている。全国で約128万人が参加を予定しているとのことである。

新型コロナウイルス感染拡大前に立てられた計画がコロナ禍でもそのまま強行されようとしている。現状の子どもの観戦には次の問題がある。

- 1 競技場への移動が電車やバスなど公共交通機関を利用することとされているが、いまこの通り運用すれば、ワクチン未接種の子どもたちが密になり、感染の危険が高まる。
- 2 変異株は若い世代でも大人と同じように感染しやすく、重症化の可能性が従来よりも高いという指摘もある。この間、変異株による学校クラスターも確認されており、集団で行動すればその危険性は高まる。
- 3 観戦対象にはビーチバレーなど屋外競技も、炎天下のマスク観戦で熱中症の恐れがある。
- 4 学校現場を顧みない、夜間や土・日など休日を含む日程もあり、チケット枠先もありきである。
- 5 観戦当日が授業日の場合、観戦できないと「欠席扱い」（都立学校）になる。

こうした感染拡大の危険性が高まる観戦動員に、保護者や学校関係者からは「事実上の強制だ」との声が上がっており、各区市町村や学校の自主的な意思決定を損ないかねない。

よって、小金井市議会は、政府及び東京都に対し、区市町村教育委員会と学校の自主性を尊重するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの「観戦動員」の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成夫

内閣総理大臣様  
文部科学大臣様  
東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣様  
東京都知事様

◆賛否状況◆

- 賛成11：日本共産党4、こがおも2、カエル会1、情報公開1、生活ネット1、つながる1、元気1
- 反対10：自民・信頼5、公明3、みらい（沖浦）1、市民会議1
- 退席2：みらい（岸田・村山）2

LGBT法案の成立と、差別発言の撤回及び謝罪を求める意見書

「性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案」（以下、「LGBT法案」という。）は、当事者等の制定を求める声や関係者の努力もあり、この間の与野党間修正協議が合意に達していたが、自由民主党は国会会期が残り少ないことを理由に、LGBT法案の了承を見送った。

2018年、野党はLGBT差別解消法を共同提案したが、自由民主党は、差別を禁止する法案ではなく、「理解増進法案」を提案してきた。

提案議案に批判が相次いだため、法案目的と基本理念に「性的指向および性自認を理由とする差別は許されないものであるとの認識の下」という文言を加筆することを5月14日に合意していた。それにもかかわらず、LGBT法案に関する政府・与党内の会合において、「LGBTは種の保存に背く」「道徳的に認められない」など、自由民主党議員による差別と偏見に満ちた尊厳と人権を踏みにじる発言が相次ぎ、多くのLGBT当事者を傷つけた。

もともとこの法案は、性的指向及び性自認等による差別やハラスメントを受けている、いわゆる「性的マイノリティ」の生活や命を守る第一歩として必要不可欠な法案である。

オリンピック憲章では、国籍や性別など、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならないと定めているが、2014年の憲章改定で、ここに性的指向も盛り込んだ。これは、開催国であるロシアが前年に制定した同性愛宣伝禁止法の制定が問題視され、欧米の一部の国の首相らが開会式をボイコットしたことなどを受け、2014年末に人権尊重の意志を示すために盛り込んだものである。

2016年のリオデジャネイロ五輪では、過去最多となる50人以上の選手がカミングアウトするなど、LGBTフレンドリーな大会となったことから、オリンピック開催国でのLGBT法案の成立を国内はもとより世界各国が注目していた。

法案提出見送りと差別発言を受けて、超党派の「LGBTに関する課題を考える議員連盟」は総会を開き、参加者全員が「今国会での成立を目指すべき」との意見を表明し、また多くの国民が抗議の声を上げ、差別発言の撤回と謝罪を求める抗議署名は9万筆を超えて集まっている。

LGBT法案の見送りや一連の差別発言は、基本的な人権が尊重され、性自認や性的指向などによる差別が許されないという、国際的な潮流に逆らうものであり看過できない。

よって、小金井市議会は、国会及び政府に対し、差別発言の撤回及び謝罪、LGBT法案の早期成立を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成夫

衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様  
総務大臣様  
法務大臣様